

記者発表資料

平成 18 年 7 月 26 日
中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」（第 8 回）議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時 : 平成 18 年 7 月 21 日（金） 10:00～12:20
場 所 : 全国都市会館 3 階第 2 会議室
出席者 : 伊藤座長、尾田、北原、清水、首藤、鈴木、関沢、武村、平野、
藤井の各委員、宇井、高橋の各小委員会委員、
西川内閣府参事官、池内内閣府参事官 他

2. 議事概要

北原委員（小委員会座長）他から小委員会における検討経過等について報告した後、「1923 関東大震災」に関する報告書案について分科会の主査等から説明を行い、各委員からは以下のような意見等が出された。なお、詳細な議事録については、後日各委員の確認を経た後、公表する。

小委員会における検討経過等について

- 「1926 十勝岳噴火」について、この災害が近年の火山ハザードマップを整備する動きのきっかけとなったことを記述してほしいとの意見があったが、この点については、以降の 1962 年、1988 年十勝岳噴火やネバデルルイス火山の泥流災害、ハザードマップの作成配布についての事項を立てて、執筆中である旨、報告された。
- 「1990 雲仙普賢岳噴火」について、避難勧告地域における各種活動や「定点」での被災等について十分に検証してほしいとの意見があった。
また、第 5 回火山都市国際会議が来年、アジアではじめて、島原市で開催されるので、同会議で報告書の成果をアピールするために英訳概要版を作成することについて提案があった。
- 「1847 善光寺地震」について、中山間地特有の地震被害として崖くずれ等により河川がせき止められる現象について、最近は「河道閉塞」、「天然ダム」という言葉を使っているが、決壊後の災害を連想させるなど危険なイメージが伝わりにくいので、この報告書の中で、国民に危険な状況がイメージできる言葉の提案を報告できないだろうか。例えば、2004 年新潟県中越地震においては、一部の報道で「土砂崩れダム」と表現されていた。

報告書案について

＜「1923 関東大震災（第1編）」＞

- 「岩屑なだれ」と「土石流」という名称、及び「地殻」という言葉と「プレート」の概念については、区別して正確に用いるべきである。
- 銀座・日本橋の耐火造建物による街並みでも燃えたしまった箇所とそうでない箇所があるので、何が原因だったのか、なぜ耐火造建物による街並みでも燃えることがあるかなどについて、記述があったほうがよい。
- 地震の起こった9月1日の風が、この時期として東京では極めてまれな強い風速を記録していたとあるが、気象の専門家からの意見を聞いて再度検証していただきたい。
- 上記報告書については、本日の意見を踏まえ、今後、座長等が文言を修正のうえ、後日報告書として公表することが了承された。

報告書の活用について

- 執筆委員による報告会の開催等の活用策を事務局が提案した。
- 今まで完成した調査報告書は力作であるので、広く普及できるよう報告書の活用についてさらなる検討が必要である。
- 文化の継承とともに、災害教訓の継承は意義深いものである。地域に根ざしたお祭りや神事、イベント等と結びつけて、語り部の力を活用しながら、多くの方が関わりやすい報告会を行う等の働きかけをしていただきたい。
- 災害についての講演会や子どもを対象とした防災教育講座に利用しやすい、入門編となるテキスト（報告書要約版）の編集等についても検討していただきたい。

その他について

- 次回専門調査会の日程は、冬頃を目途に調整する。

＜問い合わせ先＞

内閣府政策統括官（防災担当）付
災害予防担当 企画官 荒木 潤一郎
同 主 査 山腰 裕一
TEL：03-3501-6996（直通）